



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 丸大食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	120,784	4.3	1,848	32.9	2,057	32.0	1,203	35.7
29年3月期第2四半期	115,774	0.2	2,755	28.9	3,025	28.5	1,871	32.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,143百万円 (6.6%) 29年3月期第2四半期 2,011百万円 (8.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.17	
29年3月期第2四半期	14.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	134,950	77,108	56.8	585.69
29年3月期	129,339	76,290	58.6	577.20

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 76,662百万円 29年3月期 75,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				8.00	8.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	3.3	3,000	36.3	3,300	38.6	2,100	36.1	16.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	132,527,909 株	29年3月期	132,527,909 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,635,626 株	29年3月期	1,113,662 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	131,328,536 株	29年3月期2Q	131,416,290 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費においても緩やかに持ち直してまいりましたが、海外経済の先行き懸念などから力強さに欠け、依然として不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向が根強いなかで、競合他社との激しい価格競争などにより、厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、国産牛肉は、相場が落ち着きを取り戻すなかで、米国産牛肉の現地相場は上昇いたしました。国産豚肉及び米国産豚肉の相場は前年を上回る推移で展開しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.3%増の1,207億84百万円、営業利益は同32.9%減の18億48百万円、経常利益は同32.0%減の20億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同35.7%減の12億3百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	82,292	83,660	1,368 (1.7%)	1,790	766	△1,023 (△57.2%)
食肉事業	33,402	37,051	3,648 (10.9%)	871	1,011	139 (16.0%)
その他	79	72	△6 (△8.2%)	93	71	△22 (△24.3%)
合計	115,774	120,784	5,010 (4.3%)	2,755	1,848	△906 (△32.9%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	43,383	43,004	△379 (△0.9%)
調理加工食品	38,908	40,656	1,747 (4.5%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」や、使い切りパックの「いつも新鮮ローズハム」「いつも新鮮ハーブベーコン」などの主力商品を中心に販売促進を積極的に実施し売上拡大に注力しました。中元ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの拡販に努めました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向が根強いなかで競合他社との価格競争激化などにより、当部門の売上高は前年同期比0.9%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「淡路島の藻塩使用から揚げ」などが好調に推移したほか、ヘルシーな「サラダチキン切落し」などの新商品を積極的に投入しました。また、「シェフの匠」シリーズなどのレトルトカレー商品や、「ラップパズ」シリーズなどのスナック商品の売上高が引き続き伸長しました。デザート・飲料類につきましては、「3層仕立てのジュレパルフェ」の売上高が順調に推移しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比4.5%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.7%増の836億60百万円となりました。営業利益は、エネルギーコストの上昇や、主力のハム・ソーセージ部門の減収などから利益率が低下し、前年同期比57.2%減の7億66百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉は相場が前年を下回るなかで、販売数量の拡大に努め売上高は横ばいとなる一方、輸入牛肉は米国産チルド牛肉の積極的な拡販などにより販売数量・売上高ともに好調に推移しました。豚肉につきましては、相場が前年を上回るなかで、国産豚肉はブランド豚肉の販売に注力し、輸入豚肉は米国産を中心に販売数量を大きく伸ばし売上高は好調に推移しました。鶏肉につきましては、相場が前年を上回るなかで、売上高は伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比10.9%増の370億51百万円、営業利益は、収益性の高い輸入食肉の売上高が伸長したことなどから前年同期比16.0%増の10億11百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比8.2%減の72百万円、営業利益は前年同期比24.3%減の71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	129,339	134,950	5,610
負債	53,049	57,841	4,792
純資産	76,290	77,108	818
自己資本比率	58.6%	56.8%	△1.8%

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が48億98百万円増加、有形固定資産が23億76百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ56億10百万円増加し、1,349億50百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が32億17百万円増加、リース債務が6億53百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億92百万円増加し、578億41百万円となりました。

純資産は、剰余金10億51百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益12億3百万円の計上や、その他有価証券評価差額金が6億97百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億18百万円増加し、771億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.8%低下し、56.8%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,795	1,905	△1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	△3,097	651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,622	△2,147	475
現金及び現金同等物の増減額	△2,576	△3,339	△762
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,424	13,031	△1,392

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上などから、19億5百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、30億97百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、21億47百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から33億39百万円減少し、130億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,370	13,031
受取手形及び売掛金	25,925	30,824
商品及び製品	8,093	9,810
仕掛品	402	562
原材料及び貯蔵品	6,348	5,637
繰延税金資産	1,048	1,038
その他	1,325	1,118
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	59,492	61,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,714	50,398
減価償却累計額	△35,003	△35,551
建物及び構築物(純額)	14,711	14,847
機械装置及び運搬具	53,862	55,482
減価償却累計額	△42,441	△43,389
機械装置及び運搬具(純額)	11,420	12,093
工具、器具及び備品	4,437	4,489
減価償却累計額	△2,868	△2,889
工具、器具及び備品(純額)	1,568	1,600
土地	19,056	19,018
リース資産	7,770	8,587
減価償却累計額	△3,048	△3,209
リース資産(純額)	4,722	5,377
建設仮勘定	326	1,245
有形固定資産合計	51,806	54,183
無形固定資産	1,083	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	12,338	13,342
長期貸付金	48	43
繰延税金資産	149	157
その他	4,564	4,027
貸倒引当金	△143	△139
投資その他の資産合計	16,957	17,431
固定資産合計	69,847	72,952
資産合計	129,339	134,950

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,348	26,566
短期借入金	4,537	5,222
1年内返済予定の長期借入金	1,992	1,574
リース債務	1,045	1,089
未払金	8,501	8,658
未払法人税等	933	640
未払消費税等	330	474
賞与引当金	978	1,111
その他	1,517	2,069
流動負債合計	43,184	47,407
固定負債		
長期借入金	2,638	2,051
リース債務	3,770	4,380
繰延税金負債	1,736	2,194
退職給付に係る負債	1,297	1,082
その他	423	725
固定負債合計	9,864	10,434
負債合計	53,049	57,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	43,678	43,830
自己株式	△512	△782
株主資本合計	71,968	71,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,039	5,737
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	38	37
退職給付に係る調整累計額	△1,195	△974
その他の包括利益累計額合計	3,883	4,811
非支配株主持分	438	446
純資産合計	76,290	77,108
負債純資産合計	129,339	134,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	115,774	120,784
売上原価	88,268	93,762
売上総利益	27,505	27,022
販売費及び一般管理費	24,750	25,173
営業利益	2,755	1,848
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	158	130
不動産賃貸料	107	95
その他	195	154
営業外収益合計	473	389
営業外費用		
支払利息	103	91
その他	99	88
営業外費用合計	202	180
経常利益	3,025	2,057
特別利益		
固定資産処分益	24	80
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	28	80
特別損失		
固定資産処分損	157	109
減損損失	24	15
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	181	125
税金等調整前四半期純利益	2,872	2,012
法人税、住民税及び事業税	1,045	719
法人税等調整額	△74	76
法人税等合計	971	796
四半期純利益	1,900	1,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871	1,203

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,900	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	697
繰延ヘッジ損益	△5	10
為替換算調整勘定	41	—
退職給付に係る調整額	195	220
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△0
その他の包括利益合計	110	927
四半期包括利益	2,011	2,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,982	2,131
非支配株主に係る四半期包括利益	29	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,872	2,012
減価償却費	2,567	2,703
減損損失	24	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	94
受取利息及び受取配当金	△170	△139
支払利息	103	91
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
固定資産処分損益(△は益)	132	29
売上債権の増減額(△は増加)	△1,242	△4,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,176	△1,165
仕入債務の増減額(△は減少)	2,422	3,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△952	143
その他	705	1,268
小計	4,337	3,344
利息及び配当金の受取額	178	145
利息の支払額	△103	△91
法人税等の支払額	△616	△650
特別退職金の支払額	—	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,795	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	9	0
固定資産の取得による支出	△3,814	△3,624
固定資産の売却による収入	186	603
その他	△115	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	△3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△335	685
長期借入金の返済による支出	△909	△1,003
リース債務の返済による支出	△451	△503
配当金の支払額	△919	△1,049
自己株式の取得による支出	△1	△269
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,622	△2,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,576	△3,339
現金及び現金同等物の期首残高	17,001	16,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,424	13,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,292	33,402	115,694	79	115,774	—	115,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	452	452	△452	—
計	82,292	33,402	115,694	531	116,226	△452	115,774
セグメント利益	1,790	871	2,661	93	2,755	—	2,755

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,660	37,051	120,711	72	120,784	—	120,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	479	479	△479	—
計	83,660	37,051	120,711	552	121,264	△479	120,784
セグメント利益	766	1,011	1,777	71	1,848	—	1,848

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15百万円であります。